



令和 5 年 10 月 16 日

令和 5 年度第 1 回国際業務委員会を開催 ――頻発する地政学リスクの実態と危機管理の課題に関する講演会を実施しました――

(一社)日本物流団体連合会(真貝康一会長)は、10 月 12 日(木)、令和 5 年度第 1 回国際業務委員会(伴野拓司委員長、日本郵船(株)常務執行役員)を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、会員企業や国土交通省から 27 名が参加しました(内 7 名が Web 参加)。

委員会は二部構成で開催され、第一部は安全サポート(株)代表有坂錬成氏から、「頻発する地政学リスクの実態と危機管理の課題」と題し講演が行われました。講演会には一般 WEB 聴講者を含め 70 名が参加しました。

講演では、最初に世界で発生している現実に触れ、地政学リスクの増大も含めた環境変化に対する課題とトピックスを説明されました。直近に発生した政変や内戦等の有事への対応を経験談も含めて分かりやすく解説されました。また、今後予想される脅威と重要課題を例に挙げ、企業が果たすべき責任と経営層にあるべき危機管理の意識について説明されました。最後に「危機管理は企業価値を上げるための行動であり、それは経営者にしかできない判断」とであると結論を述べられ、講演は終了しました。

第二部、国際業務委員会は、今年度から委員長を務める伴野拓司氏の議事進行により行われました。

はじめに、国土交通省物流・自動車局物流政策課国際物流室室長鈴木淳氏から「最近の国土交通省の国際物流政策の取り組みについて」説明がありました。具体的には国際物流の多元化・強靱化、日中韓物流大臣会合についての説明に続き、ASEAN・コールドチェーン等に関する報告がなされました。また、鈴木氏はこれまで以上に物流事業者と相互対話の機会を増やし、より良い国際物流行政の取り組みとしていきたいと述べられました。

次に、事務局から令和 5 年度上期の活動報告及び令和 5 年度下期の活動計画案を説明しました。下期の活動計画案については審議の結果承認され、委員会は終了しました。

【講演された安全サポート(株)代表 有坂鍊成氏】



【最近の取り組みを発表される国土交通省鈴木淳氏(左から2人目)】



【委員会の様子】



以上
事務局 嶋